

E 健康・安全・社会保障

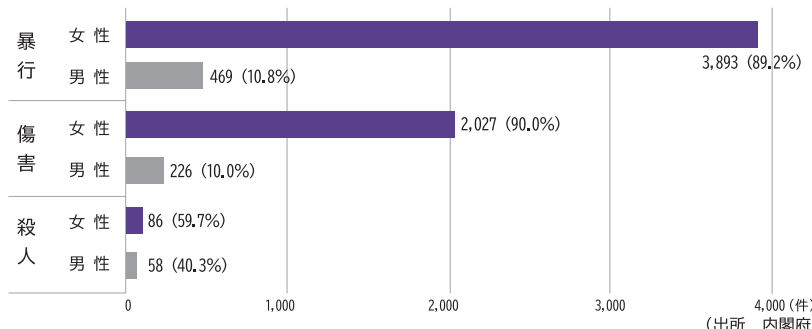
1 女性の自殺者数は4年連続で増加、男性は女性の約2倍

単位：人（人口10万対）

	合計	女性	男性
2022年	21,881 (17.5)	7,135 (11.1)	14,746 (24.3)
2021年	21,007 (16.8)	7,068 (11.0)	13,939 (22.9)
2020年	21,081 (16.7)	7,026 (10.9)	14,055 (22.9)
2019年	20,169 (16.0)	6,091 (9.4)	14,078 (22.9)

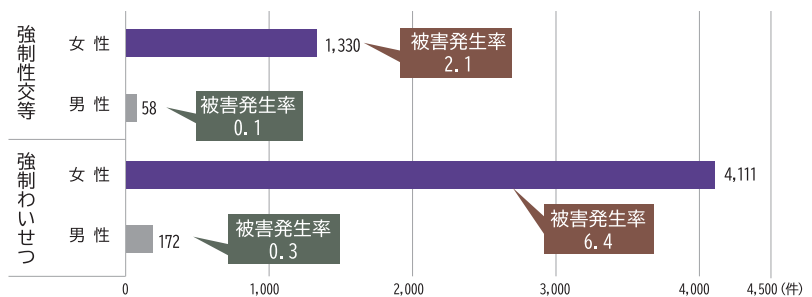
(出所 厚生労働省・警察庁)

2 配偶者間の傷害・暴行による被害者は、約9割が女性（2020年）



(出所 内閣府)

3 年間の女性に対する強制的性交等被害は1,330件、強制的わいせつ被害は4,111件（2021年）



(出所 法務省)

4 65歳以上女性の生活保護の被保護人員数は560,640人（2021年）

単位：人

	計	65歳以上	計	65歳以上
女性	1,013,744	560,640 (55.3%)	995,206	494,120 (49.7%)

(出所 厚生労働省)

5 児童虐待相談対応件数は毎年増加しており20万件を超える

単位：件

年	1990年	2000年	2021年
件数	1,101	17,725	207,660

(出所 厚生労働省)

F 地位指標

グローバルジェンダーギャップ

1 男女格差指数(GGI)では、日本は146カ国中125位(0.647)

(内訳：経済123位、教育47位、健康59位、政治138位) (世界経済フォーラム 2023年)

2 衆議院(下院)の女性議員割合(10.0%)は、190カ国中165位

女性議員割合(下院)が30%以上の国は64カ国 (列国議会同盟(IPU) 2023年)

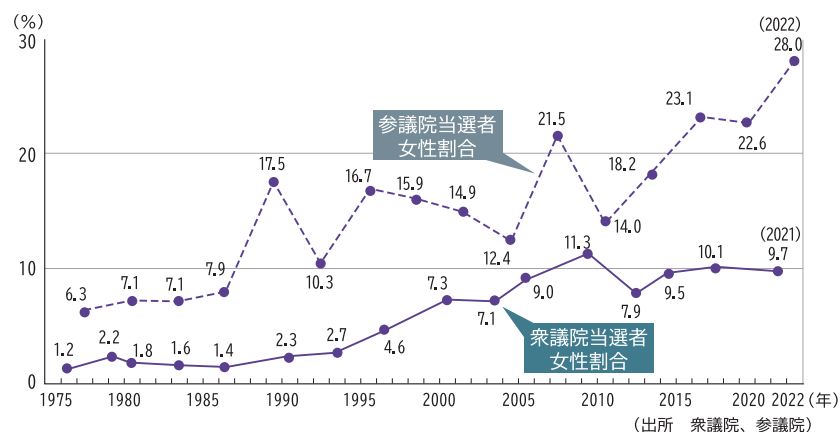
3 SDGs達成度合では、日本は79.4点(21位)

(Sustainable Development Report 2023年)

G 意思決定

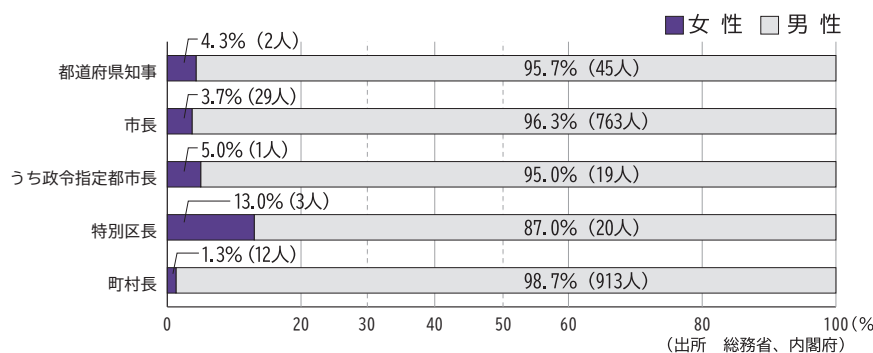
1 直近選挙での当選者女性割合は、衆議院9.7%、参議院28.0%

2023年4月現在、女性議員は衆議院48名(10.3%)、参議院66名(26.6%)で、30%に達していない



(出所 衆議院、参議院)

2 地方公共団体首長は、特別区以外は女性割合が1割以下（2022年）



(出所 総務省、内閣府)

3 地方議会の女性割合は、市区議会は18.1%、町村議会は12.2%（2022年）

順位	都道府県議会		市区議会		町村議会	
	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合	都道府県	女性割合
1	東京都*	30.9	東京都*	31.6	大阪府	30.4
2	京都府*	21.7	埼玉県*	24.6	神奈川県	25.0
3	神奈川県	18.8	京都府*	23.5	埼玉県*	19.0
4	滋賀県*	16.3	神奈川県	23.1	山口県*	18.5
5	兵庫県*	15.2	大阪府	22.3	新潟県*	16.8
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
43	山形県*	5.1	石川県*	10.9	秋田県*	8.2
44	香川県	4.9	福島県*	10.5	石川県*	8.1
45	大分県*	4.7	熊本県*	10.4	鹿児島県*	7.2
46	山梨県*	2.9	大分県*	9.9	山梨県*	5.7
47	熊本県*	2.1	長崎県*	8.2	青森県*	5.3
平均		11.8		18.1		12.2

注：*は女性議員がゼロの市区町村議会がある都道府県 (出所 内閣府)

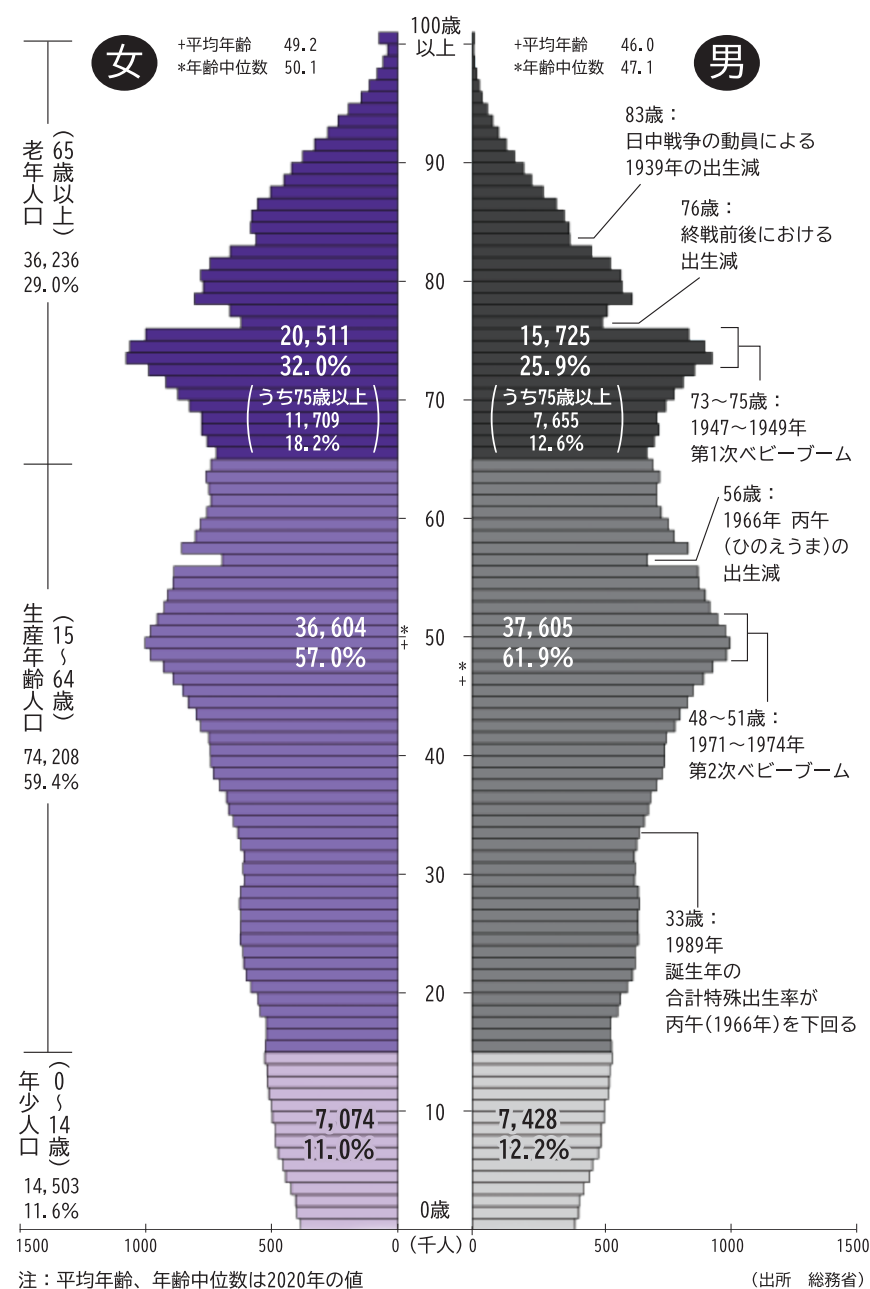
国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット 2023

このリーフレットの統計は、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を示しています。主として政府機関が行った公的統計データを基に作成しています。

A 人口・世帯

1 日本の総人口は1億2495万人、平均年齢は女性49.2歳、男性46.0歳

人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細り（2022年）



注：平均年齢、年齢中位数は2020年の値 (出所 総務省)



独立行政法人
国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
TEL 0493-62-6479 FAX 0493-62-9034
Email rese@ml.nwec.go.jp https://www.nwec.go.jp

より詳しい出所や追加の参考情報は
会館ウェブサイトをご覧ください



B 教育

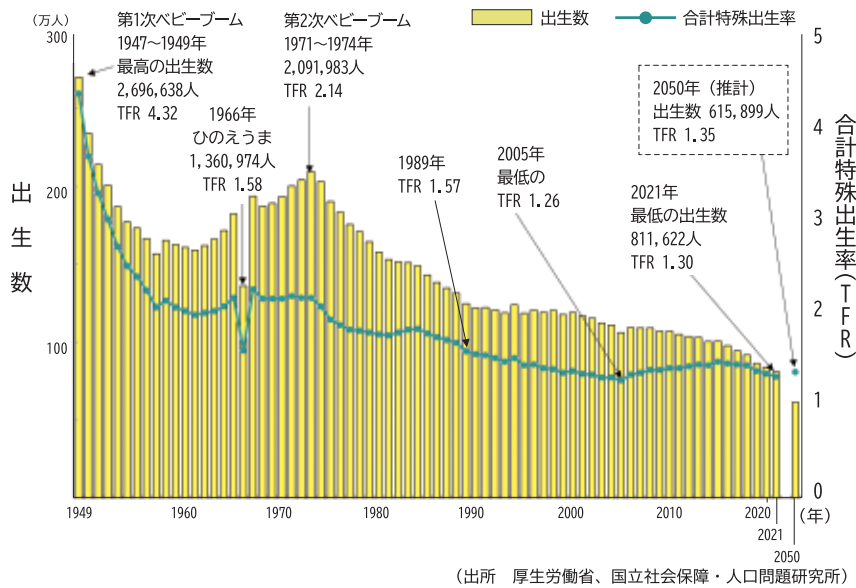
2 平均寿命と健康寿命の差は、女性12.19年、男性8.79年

単位：年

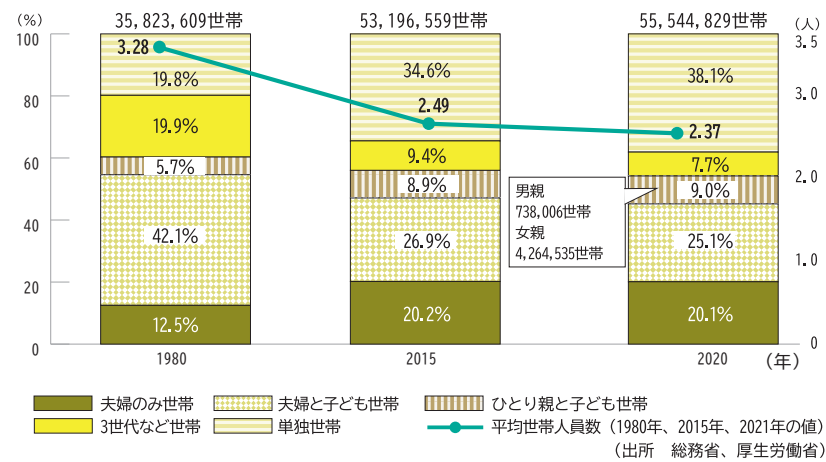
2021年	女性：87.57 (75.38)	男性：81.47 (72.68)
1975年	女性：76.89	男性：71.73
1955年	女性：67.75	男性：63.60

注：()内は2019年健康寿命 (出所 厚生労働省)

3 合計特殊出生率(TFR)は1.30 出生数は低下傾向が続いている



4 単独世帯が増加し、平均世帯人員数は減少



5 65歳以上の単独世帯は、女性4,776千世帯、男性2,651千世帯 (2021年)

単位：千世帯

	総数	女性	男性
単独世帯	15,292	8,123 (53.1%)	7,169 (46.9%)
うち65歳以上	7,427	4,776 (64.3%)	2,651 (35.7%)

(出所 厚生労働省)

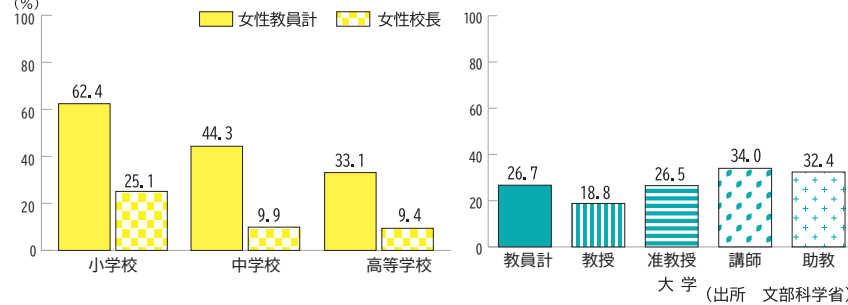
1 4年制大学への現役進学率は男女格差がある 大学院では男女格差が拡大傾向

単位：%

	専修学校 (専門課程)		短期大学		大学		大学院	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2022年	20.4	13.4	6.4	0.8	50.6	53.0	6.4	15.1
2000年	19.2	15.0	17.6	1.8	28.6	39.5	6.3	12.8
1990年	16.1	15.0	23.0	1.4	13.3	21.7	3.1	7.7

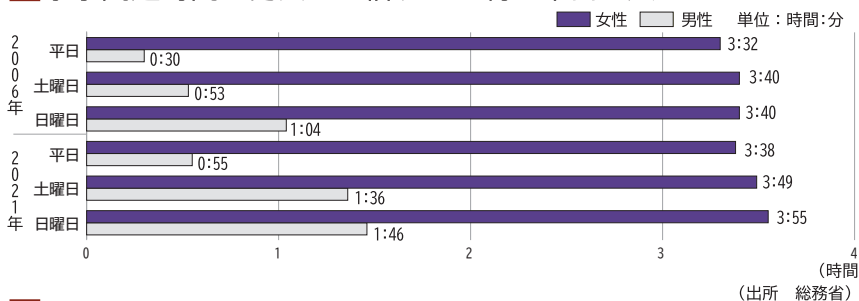
注：1990年のデータは専修学校(専門課程)のみ1991年の値 (出所 文部科学省)

2 校長と教授の女性割合は、教員全体の女性割合より小さい (2022年)



C 生活時間

1 家事関連時間の男女差は倍以上 特に平日が大きい



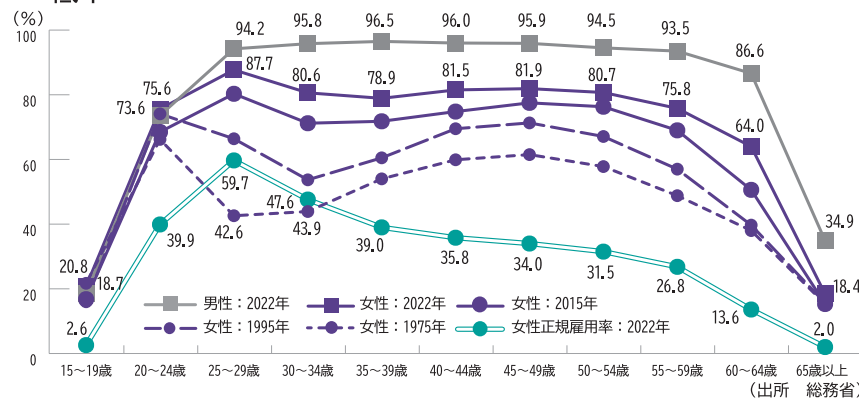
2 男性の育児休業取得期間の過半数は2週間未満 (2021年)

順位	女性	割合(%)	男性	割合(%)
1	12か月～18か月未満	34.0	5日～2週間未満	26.5
2	10か月～12か月未満	30.0	5日未満	25.0
3	18か月～24か月未満	11.1	1か月～3か月未満	24.5

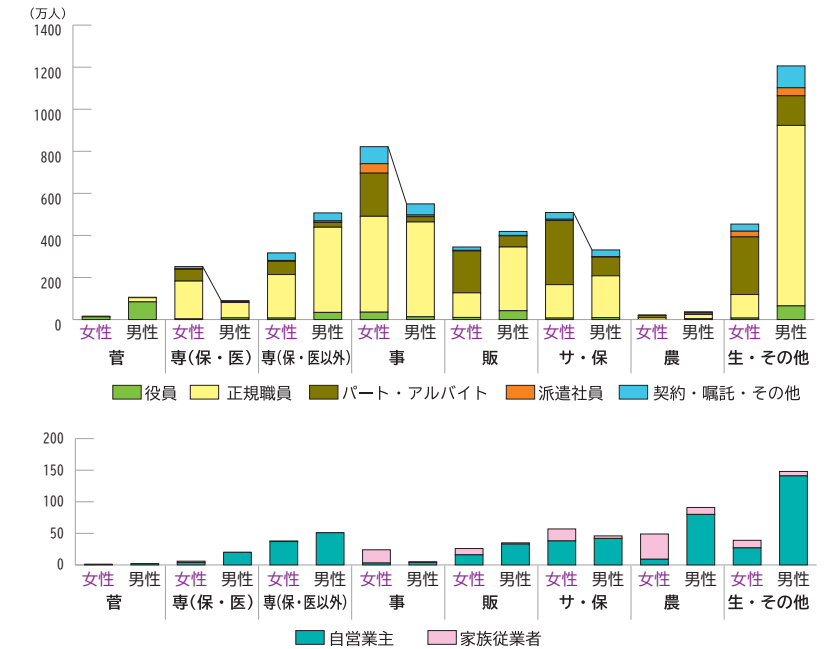
(出所 厚生労働省)

D 労働と所得

1 女性の労働力率は上昇しているが、正規雇用率は25～29歳以降低下



2 女性は男性に比べ保健医療、事務、サービス職業従事者が多く、非正規雇用も多い (2022年)



注：管＝管理的職業従事者、専(保・医)＝専門的・技術的職業従事者のうち保健医療従事者、専(除保・医)＝専門的・技術的職業従事者、事＝事務従事者、販＝販売従事者、サ・保＝サービス・保安職業従事者、農＝農林漁業従事者、生・その他＝生産工程・輸送・機器運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者 (出所 総務省)

3 民間企業の役職者の女性割合は低い (2021年)

単位：%

企業規模	役員	部長	課長	係長
5,000人以上	5.2(3.2)	4.4(3.7)	7.5(6.8)	16.4(13.6)
1,000～4,999人	4.6(3.4)	4.1(2.7)	9.3(5.4)	19.0(10.7)
300人～999人	6.7(4.7)	5.2(3.1)	9.1(6.2)	17.6(11.5)
100～299人	10.1(11.8)	5.5(4.9)	9.7(10.1)	19.9(13.9)
30～99人	21.4(20.3)	8.8(9.5)	11.5(11.3)	18.6(19.3)
10～29人	26.4(28.7)	14.0(10.0)	18.2(15.5)	23.8(22.2)

注：()内は2016年の値 (出所 厚生労働省)

4 女性雇用者 (正社員) の勤続年数は、男性に比べて短い (2022年) (民営事業所)

単位：年

	合計		30～34歳		55～59歳	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
女性	10.3	8.3	6.7	4.2	17.8	10.3
男性	14.0	11.7	7.5	4.3	23.7	7.7

(出所 厚生労働省)

5 男女賃金格差は縮小傾向にあるが、女性は男性の75.7% (一般労働者の所定内給与額)

単位：千円

	1990年	2000年	2010年	2022年
女性	175.0	220.6	227.6	258.9
男性	290.5	336.8	328.3	342.0
男性=100	60.2	65.5	69.3	75.7

(出所 厚生労働省)